

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 03-002

PDCA	事務事業名	シティプロモーション推進事業	部課等名	企画部 企画課 企画担当	担当 内線等	知崎 226	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち					
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進					
		基本施策： 1. 市民協働の推進					
		単位施策：					
	根拠法令等	個別施策：					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績					
		28年度	29年度	30年度	単位		
		①ふるさと半田応援団員数	54	58	62	人	
		②ふるさと半田応援団会議の開催数	8	5	4	回	
		③半田市版カタログギフトの作製数	5,000	-	-	冊	
④PR冊子の配布数		-	4,150	2,220	冊		
⑤まちの魅力発見ツアー参加者数		-	110	103	人		
⑥半田市公式Instagramフォロワー数(年度末時点)		-	420	920	人		
事業費		14,235	5,332	3,303	千円		
人件費		9,530	8,693	8,120	千円		
総事業費		23,765	14,025	11,423	千円		
活動単位当たりのコスト							
28年度		29年度	30年度	単位			
①ふるさと半田応援団会議に係る1回あたりのコスト(直営分：29年度～)		-	116	87	千円		
②カタログギフト作製に係る1冊あたりのコスト	2	-	-	千円			
③まちの魅力発見ツアーに係る参加者1人あたりのコスト	-	8	9	千円			
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
		C					
		平成28年度策定のシティプロモーション戦略に基づき、PR冊子の配布や専用サイトの運営、市のPRに資する企業の取組への補助など、ふるさと半田応援団と連携を図るなかで、多くの取組を実施し、シティプロモーションを推進することができた。新規取組である新成人を対象とした若者へのPRツール配布では、想定した申請数に達しなかったため、配布対象の拡大や、周知方法の改善を図っていく必要がある。また、影響力の大きいテレビ等のマスメディアに本市を取り上げていただくため、テレビ局等への働きかけを強化するとともに、PR大使の設置に向けた要綱を整備した。					
		改善推進					
		一朝一夕に成果の上がる取組ではないため、市民や事業者との協働による事業推進のための仕組みや体制づくりといった基盤強化を進めるとともに、シティプロモーション戦略に沿って着実に事業を実施していくことで、本市のファンを増やし、将来的な定住人口の獲得を目指す。また、これまでの評価を行い、次期シティプロモーション戦略の策定を行う。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性						
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①半田市に好意的なイメージを持っている転入者の割合			60	%	
		②これからも半田市に住みたいと思う市民の割合			75	%	
	③地域ブランド調査における市町村ランキング(魅力度)の愛知県内の順位			11	位		